

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	1,893	1,816	9,518
経常利益又は経常損失() (百万円)	281	303	82
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	286	362	86
純資産額(百万円)	3,891	3,879	4,241
総資産額(百万円)	5,898	5,344	5,758
1株当たり純資産額(円)	437.45	437.06	477.95
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額() (円)	32.33	40.90	9.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.8	72.5	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	84	122	168
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	43	219	276
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11	1	402
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,372	2,323	1,980
従業員数(人)	966	961	960

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含んでおりません。但し、免税業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。
3. 第37期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第38期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はございません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	961
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	638
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いて記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
システム開発事業(百万円)	669	-
ZeeM事業(百万円)	441	-
コンシューマ事業(百万円)	153	-
モバイル事業(百万円)	49	-
サポート&サービス事業(百万円)	498	-
合計(百万円)	1,813	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	991	-	895	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
システム開発事業(百万円)	681	-
ZeeM事業(百万円)	459	-
コンシューマ事業(百万円)	127	-
モバイル事業(百万円)	49	-
サポート&サービス事業(百万円)	498	-
合計(百万円)	1,816	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤフー(株)	342	18.1	256	14.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産において持ち直しの動きが見られ、企業収益・設備投資には改善の傾向が見受けられる状況にありましたが、雇用情勢については完全失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに各種経費の見直し、削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

以上の結果、売上高は、18億16百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失は、3億9百万円（前年同四半期は営業損失2億85百万円）、経常損失は、3億3百万円（前年同四半期は経常損失2億81百万円）、四半期純損失は、3億62百万円（前年同四半期は四半期純損失2億86百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

システム開発事業については、依然として厳しい市場環境に適應するべく、既存顧客との深耕を図り概ね計画通り推移したものの、売上は前年同四半期を若干下回りました。営業利益については、受注不足および不採算プロジェクトの発生により減少しております。

その結果、売上高は6億81百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失40百万円（前年同四半期は営業利益57百万円）となりました。

Z e e M事業については、前期より継続して営業強化を図り、新規顧客開拓に努めたことによりライセンスの販売数は増加しているものの、競争激化により売上については微増となりました。また利益については、売上増加と経費削減により損失が減少しました。

その結果、売上高は4億59百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業損失90百万円（前年同四半期は営業損失1億23百万円）となりました。

コンシューマ事業については、毛筆ソフト「筆まめ」とDTPソフト「パーソナル編集長」が順調に出荷を延ばしましたが、前年は新製品を発売したことと、市場の縮小により前年同四半期を若干下回りました。利益については、経費削減に努め損失が減少しております。

その結果、売上高は1億27百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失16百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）となりました。

モバイル事業については、概ね計画通り推移したものの、依然として市場環境は厳しく前年同四半期に比べ売上が減少しましたが、経費削減に努め利益については損失が減少しました。

その結果、売上高は49百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業損失19百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

サポート&サービス事業については、依然として厳しい市況環境に適應するべく営業体制を強化し新規顧客開拓と既存顧客の新規分野開拓に努めましたが、前年同四半期に比べ売上・利益ともに減少いたしました。

その結果、4億98百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益26百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の残高が23億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億42百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1億22百万円の収入（前年同期は84百万円の支出）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額による減少及び賞与引当金の減少額による減少であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億19百万円の収入（前年同期は43百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1百万円の収入（前年同期は11百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	9,237,319	-	3,149	-	787

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 371,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,768,000	8,768	-
単元未満株式	普通株式 98,319	-	-
発行済株式総数	9,237,319	-	-
総株主の議決権	-	8,768	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クレオ	東京都港区高輪三丁目19番22号	371,000	-	371,000	4.01
計	-	371,000	-	371,000	4.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	187	177	163
最低(円)	155	150	157

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553	2,510
受取手形及び売掛金	1,210	1,768
商品及び製品	19	20
仕掛品	426	320
その他	130	176
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	4,337	4,791
固定資産		
有形固定資産	2 189	2 174
無形固定資産		
のれん	85	97
その他	414	378
無形固定資産合計	500	476
投資その他の資産	3 316	3 316
固定資産合計	1,006	967
資産合計	5,344	5,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	193	238
短期借入金	27	25
未払法人税等	8	33
賞与引当金	166	328
返品調整引当金	61	54
その他	751	641
流動負債合計	1,208	1,321
固定負債		
退職給付引当金	88	86
役員退職慰労引当金	4	5
未払役員退職慰労金	85	98
資産除去債務	64	-
その他	13	5
固定負債合計	256	196
負債合計	1,465	1,517

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	1,428
利益剰余金	580	218
自己株式	122	122
株主資本合計	3,874	4,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
少数株主持分	4	3
純資産合計	3,879	4,241
負債純資産合計	5,344	5,758

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,893	1,816
売上原価	1,536	1,555
売上総利益	357	260
販売費及び一般管理費	642	570
営業損失()	285	309
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	3	-
受取補償金	2	-
助成金収入	-	2
その他	2	3
営業外収益合計	9	6
営業外費用		
支払利息	1	0
保険解約損	2	-
その他	0	0
営業外費用合計	5	0
経常損失()	281	303
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	1	1
役員賞与引当金戻入額	1	-
その他	0	-
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	3	-
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
その他	0	1
特別損失合計	6	40
税金等調整前四半期純損失()	282	342
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	6	16
法人税等合計	9	19
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	362
少数株主利益又は少数株主損失()	5	0
四半期純損失()	286	362

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	282	342
減価償却費	43	50
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	233	162
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	1
返品調整引当金の増減額(は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	2	-
有形固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	2	1
関係会社株式売却損益(は益)	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
売上債権の増減額(は増加)	720	558
たな卸資産の増減額(は増加)	240	105
仕入債務の増減額(は減少)	98	45
未払金の増減額(は減少)	136	93
その他	185	230
小計	57	150
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	27	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	-
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	96	80
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
定期預金の預入による支出	30	0
定期預金の払戻による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	0	-
差入保証金の差入による支出	0	-
差入保証金の回収による収入	54	-
保険積立金の解約による収入	24	-

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	20
短期借入金の返済による支出	-	15
長期借入金の返済による支出	2	2
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117	342
現金及び現金同等物の期首残高	2,489	1,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,372	2,323

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が、39百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当第1四半期連結累計期間0百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
3. 前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間0百万円)及び「投資有価証券評価損」(当第1四半期連結累計期間1百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、481百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 0百万円</p>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	百万円	差引	500百万円	<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、475百万円であります。 同左</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 0百万円</p>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	百万円	差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	百万円												
差引	500百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	百万円												
差引	500百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> </table>	販売促進費	23百万円	広告宣伝費	18	給与手当及び賞与	245	退職給付費用	9	賞与引当金繰入額	55	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> </table>	販売促進費	17百万円	広告宣伝費	11	給与手当及び賞与	234	退職給付費用	9	賞与引当金繰入額	29
販売促進費	23百万円																				
広告宣伝費	18																				
給与手当及び賞与	245																				
退職給付費用	9																				
賞与引当金繰入額	55																				
販売促進費	17百万円																				
広告宣伝費	11																				
給与手当及び賞与	234																				
退職給付費用	9																				
賞与引当金繰入額	29																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,602</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,372</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,602	預入期間が3か月を超える定期預金	230	現金及び現金同等物	2,372	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,323</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,553	預入期間が3か月を超える定期預金	230	現金及び現金同等物	2,323
現金及び預金勘定	2,602												
預入期間が3か月を超える定期預金	230												
現金及び現金同等物	2,372												
現金及び預金勘定	2,553												
預入期間が3か月を超える定期預金	230												
現金及び現金同等物	2,323												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,237千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 371千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシューマ サービス 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポー ト&サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	686	456	127	55	562	3	1,893	-	1,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	6	-	2	105	-	116	116	-
計	688	463	127	58	667	3	2,009	116	1,893
営業利益(又は営業損失)	57	123	58	23	55	0	93	192	285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference TM 」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマサービス事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	シニア向けインターネット・サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業を区分し、各事業単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」、「ZeeM事業」、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「サポート&サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、企業等のシステムインテグレーションサービス及びアプリケーション開発をしております。「ZeeM事業」は、人事・給与及び会計のソフトウェアパッケージの開発販売をしております。「コンシューマ事業」は、毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売をしております。「モバイル事業」は、携帯サイトコンテンツの開発及びサービス、自社モバイルソリューションの開発及び販売をしております。「サポート&サービス事業」は、コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託開発をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	システム 開発事業	ZeeM 事業	コンシューマ 事業	モバイル 事業	サポ ート&サー ビス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	681	459	127	49	498	1,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	6	-	-	93	128
計	710	465	127	49	591	1,945
セグメント利益又は損失（ ）	40	90	16	19	26	140

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	140
セグメント間取引消去	12
全社費用（注）	157
四半期連結損益計算書の営業損失	309

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 437.06円	1株当たり純資産額 477.95円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 32.33円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 40.90円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	286	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	286	362
期中平均株式数(千株)	8,868	8,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成22年6月17日開催の取締役会において導入を決議したキャリア転換優遇支援制度を実施しました。
その概要は次のとおりであります。

1. その旨及び理由

厳しい経営環境の中、継続して利益体質の変革をするため、当社体制の中で収益力の重視と組織の効率化お
よび社員の適正を活かすことを目的に「キャリア転換優遇支援制度」を実施しました。

2. キャリア転換優遇支援制度の対象者、人員

(1) 対象者

全社員(正社員)

(2) 応募人員

56名(平成22年7月28日現在)

3. 募集期間

平成22年7月12日から平成22年7月28日まで

4. 退職日

平成22年8月31日

5. キャリア転換優遇支援制度による損失見込額

割増退職金の支出等により特別損失が122百万円程度発生すると見込まれます。

6. その他

今回のキャリア転換優遇支援制度の応募者に対し、割増退職金等を支給します。さらに、希望者に対し、

再就職支援を実施します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社クレオ
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社クレオ
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はキャリア転換優遇支援制度を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております

- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。